

## 資料-2



# 【行政サービスのデジタル化で変わる未来】

＜住み慣れた地域にいつまでも暮らせるためのまちづくり＞

由利本荘市長 湊 貴信

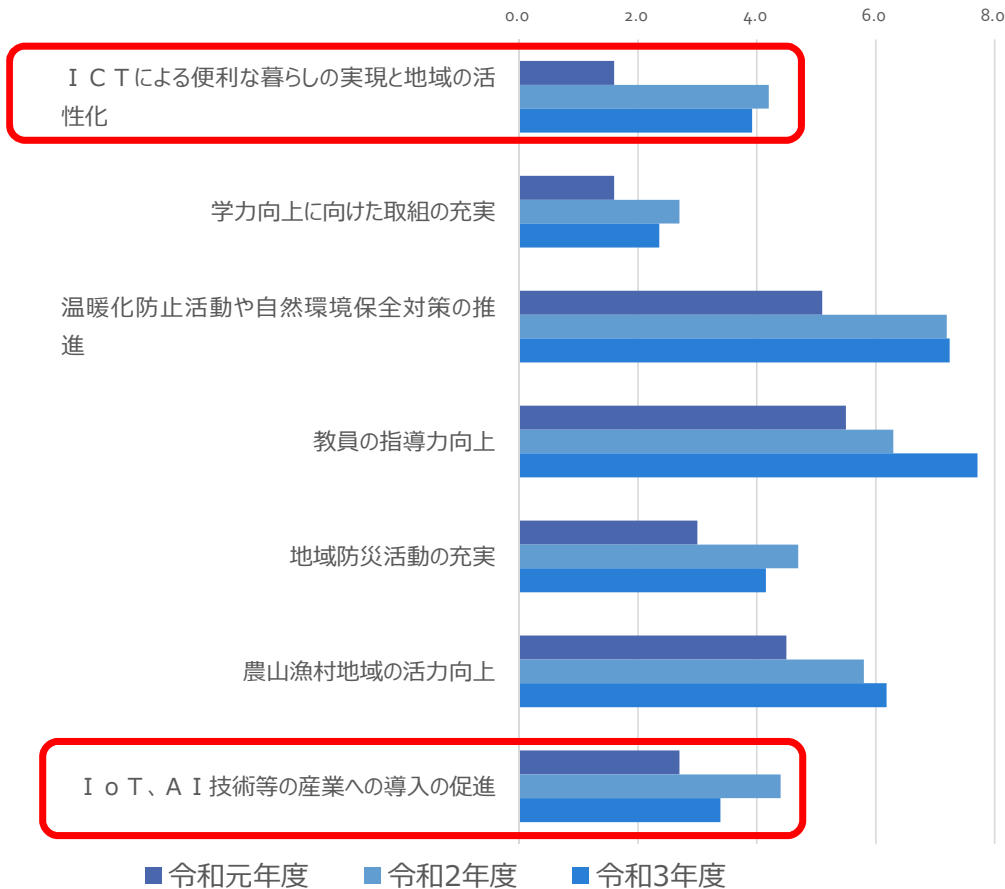
アナログも大事にしつつITを最大限活用

## 6つの重点施策

### 新創造ビジョン

- 1「地元産業の振興で地域経済の活性化と若者の定着、担い手育成」
- 2「自治組織と協働による市民生活に密着した課題解決につなげる施策」
- 3「未来を切り拓く子どもを、地域社会全体で健やかに育てる施策」
- 4「全ての世代が健康に生き生きと暮らすために必要な支援を受けられる医療と介護の連携強化」
- 5「行財政改革の徹底と効率的な行財政運営」
- 6「アナログも大事にしつつ I T 技術を最大限活用した全世界への市の魅力発信」

# 市民の意識の変化



順位	項目	R1→R2 上昇率	R1→R3 上昇率
1	ICTによる便利な暮らしの実現	263%	245%
2	学力向上に向けた取組の充実	169%	148%
3	温暖化防止活動や自然環境保全	141%	142%
4	教員の指導力向上	115%	140%
5	地域防災活動の充実	157%	139%
6	農山漁村地域の活力向上	129%	137%
7	IoT、AI技術等の産業導入	163%	126%

(参考) 本荘由利地域在住者の回答

順位	項目	R1→R2 上昇率	R1→R3 上昇率
1	学力向上に向けた取組の充実	1267%	1376%
2	ICTによる便利な暮らしの実現	142%	291%
3	教員の指導力向上	159%	188%
4	IoT、AI技術等の産業導入	81%	184%
5	温暖化防止活動や自然環境保全	122%	167%
6	スポーツ振興による地域活力向上	263%	167%
7	快適で和らげる生活基盤の整備	195%	148%

# 自治体の二極化



2022年

2023年

2024年

2025年

デジタル田園交付金で、マイナンバーカード交付率を申請要件に盛り込む方針を表明

マイナンバーカード交付率を地方交付税の算定項目とする方針を表明

デジタル田園都市交付金活用する自治体を支援

データ連係基盤構築、テレワークに普及した自治体のみを支援  
地方創生、スマートシティを検討する自治体を支援

国はマイナンバーカードが平均以上

自治体マイナポイント制度を活用する自治体を支援

オンラインでサービスの拡充



地方自治体は、  
二極化してゆく分岐点



行政・病院・学校・生活あらゆる面でスマートで便利に

デジタル田園や自治体マイナポイント活用など交付金にエントリーしない自治体は乗り遅れ

交付金の対象外となり、データ連携基盤構築などは自治体が自前予算で構築

マイナンバーカード普及させようとしても補助金もなく自治体独自予算で措置が必要

給付金は現金かクーポン中心のまま、データベース作成経費や人件費



・積極的な自治体のみを支援する政府方針が明確。  
・地方交付税の算定に交付率を反映されることになれば、まちづくりに甚大な影響。

紙ベースの手続き継続・人件費高

# 自治体の二極化

マイナンバーカードの普及が遅れ、  
デジタル化が進んでいない自治体

- ・地方交付税や交付金が減らされて、都市計画、子育て支援などに支障。



- ・紙の申請書を書かされ待たされる。
- ・手数料の支払いはすべて現金。



- ・給付金は受取に時間がかかる。

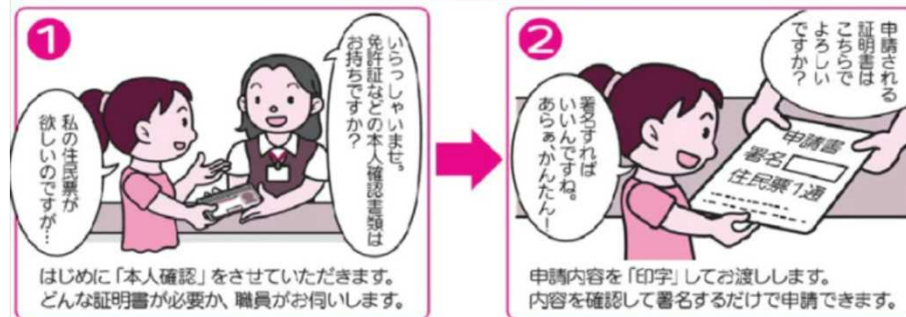


デジタル化の進んだ自治体

- ・地方交付税や交付金を活用してスマートなまちづくりが充実。



窓口で申請書を書かない、「書かない窓口」



- ・給付金は迅速に受け取れる。



市を取り巻く現状と課題

# 由利本荘市 デジタル化推進計画 概略 (令和4年度～令和7年度)

感染症の拡大による暮らしの変化、アフターコロナ対策、人口減少と少子高齢化、格差是正、人材不足、行政コスト削減等の諸課題があり、デジタル技術を活用した社会変革を意味するDX（デジタル・トランスフォーメーション）が官民間問わず求められている。

国や県の動き

- ・国では、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」（令和2年12月）、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（令和2年12月）の策定により、地方公共団体情報システムの統一・標準化、マイナンバーカードの普及促進、行政手続のオンライン化など、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容や、国の支援策等を提示。
- ・行政のデジタル化を強力に推進するためのデジタル庁の設置
- ・秋田県では、令和4年3月、「秋田県DX推進計画」を策定。

市では、より住民に近い立場から、社会の変化や諸課題に対応する方針を策定する必要。

デジタル化推進の方針

あらゆる市政において、**市民の利便性を向上**させると共に**業務効率化**を図り、**社会の変化や諸課題に対応できる変革**を行うためのデジタル化を進めるとし、「由利本荘市デジタル化推進計画」として令和4年度から令和7年度末までの期間の推進計画を策定。

【視点】

- ・利用者の選択肢の拡大と利便性の向上
- ・長期的な視点でのコスト削減
- ・安全・安心なまちづくり
- ・満足度・幸福度の向上

## 市民サービスの向上

キャッシュレス導入	・市役所窓口でクレジット、電子マネー、バーコード決済を導入
行政手続のオンライン化	・主要31手続の電子申請化 ・スマホやPCから住民票等を申請し郵送で受取可能に ・粗大ごみ戸別収集等の申請のオンライン化 ・空き家情報のオンライン化
マイナンバーカード活用	・出張申請窓口や関係団体への普及促進 ・市独自のマイナンバーカード利活用の検討 ・医療機関オンライン資格確認の導入促進、ワクチン接種証明サポート ・給付金を口座で受け取れる仕組みの検討

## 安全・安心対策

セキュリティクラウドの導入	・東北6県セキュリティクラウドへの移行
地域のセキュリティ向上	・小規模事業者へのセキュリティ研修
防災・危機管理	・位置情報通知サービスによる119番通報者の位置の早期把握 ・聴覚障害者の方が利用するメール119番、NET119の導入によるサービスの向上 ・無人航空機（ドローン）を活用した捜索活動等

## 市業務の効率化

情報システムの統一・標準化	・基幹系の標準化対象業務を国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行
AI・RPA促進	・税、収納、福祉業務などに導入済のAI・RPAの対象業務・サービスをさらに拡充
福祉事務効率化	・生活保護ケースファイルの完全デジタル化による事務効率化 ・タブレット端末によるケースワークの効率化
働き方改革・テレワーク推進	・グループウェアシステムのクラウド移行 ・テレワーク運用ガイドラインの整備、携帯端末へのグループウェアシステム実装
契約効率化	・電子契約導入の検討
市事務	・辞令書の電子化、職員入退出管理の電子化等

## 情報発信の強化

HP改善	・市ウェブサイトについてアクセシビリティ改善
多角的な情報発信	・LINEによる情報発信システム情報拡充 ・移住・定住応援、子育て支援の発信の充実
オープンデータ	・市保有情報の公開データのさらなる拡充
市民生活情報の発信	・除雪車等の稼働状況の公開 ・ごみ分別収集品目及び収集日情報のシステムによる自動応答等

## 人材の育成

育成施策	・若手を主体としたDX検討作業部会
効果的な研修の実施	・J-LISオンライン研修等を活用した職員のリテラシー向上

## 地域の活性化

デジタルデバイス解消	・公共施設のフリーWi-Fi活用、高齢者向け教室、事業所等へのデジタル活用サポート
学校・教育のICT利活用	・ICT支援員派遣等による産学官連携事業「由利本荘市モデル」の推進
地域振興	・電子図書館機能 ・歴史文化史跡のデジタル情報提供 ・Web美術館開設事業 ・文化資源のデータ集積と活用 ・市コミュニティバスにおけるオンデマンド化
医療・福祉	・検診予約へのデジタル活用
スマート農業の促進	・農業用ドローン導入支援事業 ・水稲関連機械導入支援 ・分娩兆候センサーや監視カメラ導入
スマート林業の推進	・航空レーザ計測による森林資源・境界情報のデジタル化
産業振興	・サテライトオフィスを活用したデジタル人材の育成やイノベーション創出
観光振興	・デジタルサイネージによる観光情報発信

# 自治体DXのこれまでの取り組み



新規事業！



## 【自治体DX】

「移動市役所」  
「行政手続きキャッシュレス」  
「スマートフォン購入支援」  
「無人店舗の実証試験」  
「空中ディスプレイ庁内案内図」  
「防災・危機管理ICT化」  
「スマート農業」

全国ニュースにも！  
多くの新規事業を実施！

# 新規事業！



## 【移動市役所】

2022/9/5



# 新規事業！



## 【キャッシュレス】



**窓口キャッシュレス決済が本格開始します**

令和4年1月からWAONでの決済を実施しております窓口での随時発行手数料無料のキャッシュレス決済について、他のカード等でも利用できるようになります。  
本庁舎の市民窓口センター 窓口稼働時に加え、各自治体連携センターも稼働の窓口における随時発行手数料無料にて、金融機関と連携し、一部対応クレジットカードや電子マネー、QR決済もはんだが使えるようになります。詳細は、以下のとおりです。

**利用可能となるキャッシュレス決済**

- クレジットカード  
・VISA、Mastercard、JCB、AMEX、Diners
- 電子マネー  
・iD、WAON、nanaco、楽天Edy、交通系ICカード、QUIC Pay
- QR決済  
・楽天Pay、d払い、Paypay、merpay、auPAY、ゆうちょPay、BankPay  
(一部準備中のQR決済あり、課金利用可能)



**対象手続**

住民票の写し、印鑑登録証の交付、印鑑登録証明書、戸籍付票の写し、戸籍（除籍・原戸籍）謄本、戸籍改定証明書、身分証明書、課税証明書、所得課税証明書、納税証明書などの発行手数料

### 【スケジュール】

- ① **WAONによる先行実験**
  - ・ 令和4年1月～6月試行
- ② **窓口でキャッシュレス決済を本格導入**
  - ・ 令和4年11月から
  - ・ 各種クレジットカード、電子マネー、QRコードが使えるようになりました
- ③ **オンライン申請・決済システムの導入（スマート申請）**
  - ・ 令和5年1月16日から開始
  - ・ 決済はオンラインでクレジットカードで行い、マイナンバーカードで本人確認の上、住民票等は自宅に郵送される仕組み

# 新規事業！



## 【スマートフォン購入支援】

**65歳以上の皆様へ**  
**高齢者のスマホデビューを応援します!**  
**最大2万円を補助**

世代ごとの情報格差を減らす、マイナンバーカードの普及の促進などを目標に、高齢者のスマホ購入費を助成いたします。

**【対象となる方】**  
 (以下全てを満たす方に限ります)  
 ○昭和33年4月1日より前にお生まれの由利本市市民  
 ○令和4年4月1日以降に初めてスマホを購入した  
 ○マイナンバーカード対応の機種  
 ○マイナンバーカードを持っている  
 ○指定店舗で購入した  
 ○スマホ教室等を受講した  
 ○由利本市市防災メールへ登録する  
 ○市税等の滞納がない

**【申請期間】**  
 令和4年7月1日  
 ～令和5年1月31日

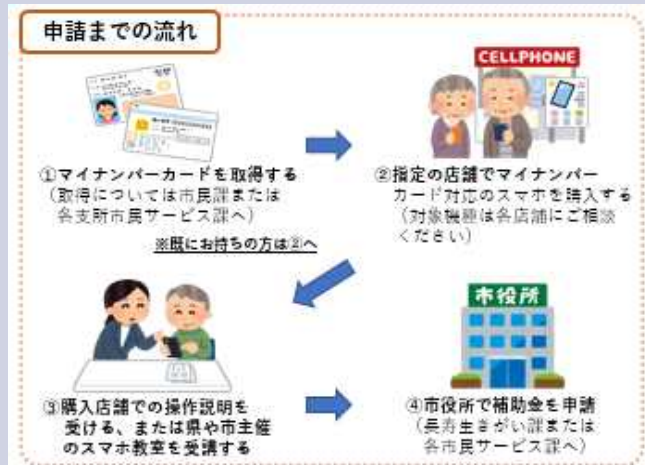
**【補助金額】**  
 店頭割引やクーポン等適用後の**本体料金**  
 (※消費税除く  
 ※1000円未満切り捨て  
 ※最大2万円)

・本体が高い…  
 ・操作が不安…  
 ・利点がよくわからない…

そんなお悩みに

○本体購入費を助成(※)→購入しやすい  
 ○スマホ教室等の受講が必須→操作を学べる  
 ○マイナンバーカード対応スマホ限定→各種手続きが便利に

※予算がなくなり次第終了となります。  
 ※運用費一人につき一回、一台分のみの支給です。



**スマートフォンを使い方を学ぶ  
 スマホ教室を開催**

スマートフォンを使ってみたい人や使い方に慣れていない人を対象とした、スマホ教室が8月8日、カダイレで開催されました。教室はソフトバンク側の社員が講師を務め、60代から90代の15人が参加。実際にスマホを操作しながら地図アプリやカメラ機能、LINEなどの使い方を学びました。始めのうちは画面をタッチし、操作することに戸惑う参加者も見られましたが、教室が進むにつれ少しずつ慣れてきて、指をうまく使いスマホを操作していました。スマホの購入を考えている参加者は「スマホを買い前に使い方を学びたかったが、携帯会社で行っている教室は日程がなかなか合わず困っていた。この後買う予定だが、買うときは市の補助制度を利用したい」と話しました。市では現在、65歳以上の方が初めてスマホを購入した場合、購入費の一部補助を行っています。補助の詳細は本紙7月1日号4頁を確認ください。

スマホを操作する参加者

広報「ゆりほんじょう」  
 9月15日号 記事



# 新規事業！

販売要員及びレジ要員を置かず、入店から商品選択、セルフレジ決済、退店までをスマートフォンで完結  
24時間営業で実施し、防犯カメラや入退店ゲートによりセキュリティを確保

## 【無人店舗の実証試験】

2022/10/20



# 新規事業！



## 【空中ディスプレイ】

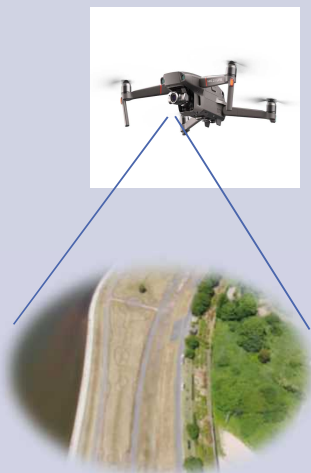


災害現場の状況把握、上空からの呼びかけ、堤など安易に進入できない場所の検索、火災原因調査などで、動画や写真の記録を撮りながら消防業務をサポート。

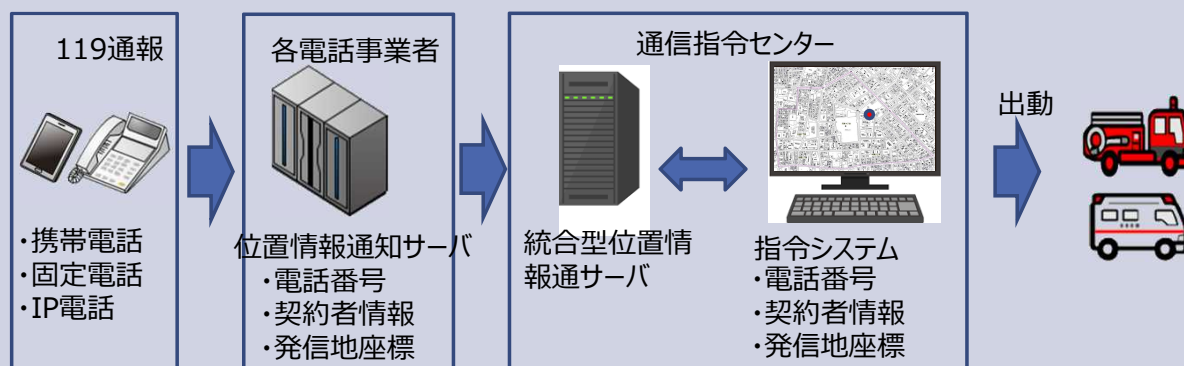
119番通報した際に、電話番号、契約者情報、発信地座標を通信指令センターの「統合型位置情報通知サーバ」で通報位置情報を取得し、指令システムの地図上に現在地を反映させる。  
**早期に緊急車両が災害現場に到着できる仕組み。**

# 【防災・危機管理ICT化】

## ドローンを活用した搜索活動



## 119番通報者の位置把握システム



NET119番、メール119番の導入により聴覚障害者へも対応





# 【スマート農業】

## スマート農業支援

ドローンによる農薬散布、収量  
マッピングコンバインでの刈り取り  
把握、水位センサーと自動給止  
水 等



### 由利本荘市スマート農業研究会

本市の農業分野でのICTやロボット技術、AI、5G回線等の先端技術導入における農作業の省力化、生産性の向上の可能性を研究する。

#### 県

- ・県内における他市の情報の共有
- ・国県事業の紹介
- ・普及活動による農業者の意見集約
- ・農業試験場のスマート農業技術の提供

#### JA

- ・生産現場における課題の共有
- ・集出荷所等の意見集約
- ・導入による効果の検証
- ・経営指標の作成

#### 県立大学

- ・学識的立場での意見
- ・新たなニーズのある作物や栽培技術の情報
- ・システム技術導入の提案

#### 関連企業

- ・先進的な技術の情報提供
- ・導入事例の提供
- ・デモ機の提供

#### 農業者/法人

- ・生産現場での意見・課題の報告
- ・実証ほ場の提供

#### 由利本荘市 (事務局)

- ・研究会の運営管理
- ・構成員への説明
- ・会議の連絡調整
- ・市事業の検討

# これからの取り組み

# 国の指針

## 背景

- 骨太の方針2020（R2.7.17閣議決定）では「総務省は、地方自治体のAI・RPA活用、セキュリティも踏まえた最適なクラウド化やデジタル人材不足の解消を中心にICT化を抜本的に進める計画を年内に策定し、具体的なKPIを設定して取組を加速する。」とされた。

➡ **「自治体DX推進計画」の策定（R2.12.25）**

## 計画策定の趣旨

- 「デジタル・ガバメント実行計画」（R2.12.25閣議決定）における自治体情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、**国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要。**
- 「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、**自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」として策定するもの。**

## 計画の概要

1. 計画期間 R3.1～R8.3（令和7年度末までの5カ年計画） ⇒ **令和7年度末までに**

### 2. 自治体におけるDX推進の意義

- ・ デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上
- ・ 業務効率化を図り人的資源を行政サービスの更なる向上につなげること
- ・ データ様式の統一化等を図りつつ、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されること

⇒ **マイナンバーカードを中心に  
オンライン化などをすすめる**

### 3. 自治体に取り組む施策等

- ・ 推進体制の構築（組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成など）
- ・ 6つの重点取組事項

- |                    |                 |              |
|--------------------|-----------------|--------------|
| ①自治体情報システムの標準化・共通化 | ②マイナンバーカードの普及促進 | ③行政手続のオンライン化 |
| ④AI・RPAの利用推進       | ⑤テレワークの推進       | ⑥セキュリティ対策の徹底 |

- ・ その他の取組事項 地域社会のデジタル化（デジタルデバйд対策を含む）など

## 自治体への支援

⇒ **自治体も計画を策定して取り組む**

- 財政支援（デジタル基盤改革支援補助金（1,788億円（R2.3次補正））、地方交付税（地域デジタル社会推進費の創設）など）
- **自治体DX推進手順書（DX計画を踏まえて、DXに着実に取り組めるよう想定される作業やスケジュール等を示すもの）**

## マイナンバーカードの市区町村別交付枚数等について（令和5年1月末時点）

### ○ 団体区分別

区分	人口(R4.1.1時点)	交付枚数	人口に対する交付枚数率
全国	125,927,902	75,663,329	60.1%
指定都市	27,484,780	16,730,416	60.9%
特別区・市(指定都市を除く)	87,897,927	52,564,044	59.8%
町村	10,545,195	6,368,869	60.4%
秋田県	956,836	584,619	61.1%

由利本荘市の交付率59.4%（申請率70.04%）

秋田市	303,122	195,107	64.4%
能代市	50,397	30,508	60.5%
横手市	85,912	51,079	59.5%
大館市	69,293	42,561	61.4%
男鹿市	25,531	17,037	66.7%
湯沢市	42,450	25,818	60.8%
鹿角市	29,169	17,662	60.6%
由利本荘市	73,941	43,940	59.4%
潟上市	32,168	19,091	59.3%
大仙市	77,946	46,636	59.8%
北秋田市	30,112	17,254	57.3%
にかほ市	23,490	13,531	57.6%
仙北市	24,740	13,969	56.5%
鹿角郡小坂町	4,794	2,717	56.7%
北秋田郡上小阿仁村	2,113	1,154	54.6%
山本郡藤里町	3,002	2,304	76.7%
山本郡三種町	15,353	9,100	59.3%
山本郡八峰町	6,693	3,336	49.8%
南秋田郡五城目町	8,617	4,635	53.8%
南秋田郡八郎潟町	5,491	3,015	54.9%
南秋田郡井川町	4,504	2,577	57.2%
南秋田郡大潟村	3,070	1,689	55.0%
仙北郡美郷町	18,549	10,084	54.4%
雄勝郡羽後町	13,963	8,169	58.5%
雄勝郡東成瀬村	2,416	1,646	68.1%

### ○ マイナンバーカード交付先進地域

(1) 区分別交付枚数率上位10団体

【特別区・市】

団体名	人口に対する 交付枚数率
宮崎県都城市	90.1%
兵庫県養父市	89.1%
石川県加賀市	81.3%
高知県宿毛市	79.4%
兵庫県小野市	78.9%
宮崎県西都市	78.2%
宮崎県串間市	77.9%
山口県柳井市	77.7%
鹿児島県西之表市	76.4%
石川県珠洲市	75.6%

出典：総務省 ([https://www.soumu.go.jp/kojinbango\\_card/kofujokyo.html](https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/kofujokyo.html))

# 由利本荘市マイナンバーカード利活用宣言

由利本荘市は、今後のまちづくりにおいて、マイナンバーカードの機能を、積極的に、利活用していくことを宣言いたします。（令和4年12月15日由利本荘市）

● 市民の利便性向上のため、新しくシステムを構築する場合には、マイナンバーカードのICチップの地域住民向け拡張機能や電子証明書機能を安全かつ積極的に利活用していくとともに、いっそうの普及促進に努めてまいります。

他の自治体で既に導入されている様々な良施策を参考に、マイナンバーカードの機能を利活用したサービスの導入を検討し市民の利便性を高めていきます。

- オンライン申請サービスなど（自宅で証明書受取）



- 市役所の窓口でなるべく書かせないようにする改善など



領域	利用可能団体	転出の際の処理
地域住民向け領域	住民票のある市区町村	転出とともにカードAPが自動で消える
拡張利用領域	国、都道府県、市区町村、民間事業者等	転出しても搭載したカードAPが消えない



- 図書館など公共施設での利用等



# 導入の参考にする他自治体でのマイナンバーカード利活用の施策例

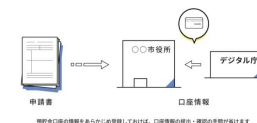
## ○ スマートフォンによるオンライン申請 (秋田市、大仙市等で導入済み)

- ▶ 証明書の交付申請などの手続を、スマートフォン上で、マイナンバーカードを使用して本人確認を行い、手数料をクレジットカードで支払うことで、オンライン上で申請を完結。
- ▶ 申請受付後、証明書は自宅に郵送。



## ○ 自治体マイナポイントによる給付金 (大仙市等)

- ▶ 年金、児童手当や出産育児一時金、感染症対策など国からの給付金はマイナンバーカードに紐付けた公金口座に振り込み。



## ○ マイナンバーカードを使用した証明書のコンビニ交付の手数料を窓口より減額施策 (全国343自治体で実施)

## ○ 申請書作成支援 (書かせない窓口) (約70自治体で導入済)

- ▶ 窓口での手続において、マイナンバーカードを利用し、氏名・住所・生年月日などの一部項目を申請書等に印字することで、申請書の作成を支援。
- ▶ 申請者は、署名など最小限の記入のみとなり、申請手続における負担が軽減。



## ○ 図書館カードとして利用 (三条市等の複数自治体で実施)

- ▶ 事前申込により、マイナンバーカードを図書館カードとして利用。一部の自治体では、登録者の貸出件数を増冊するサービス等を実施。



## ○ 印鑑登録証としての利用

- ▶ マイナンバーカードを印鑑登録カードとして利用。複数の自治体で導入済み。

## ○ 電子母子手帳サービス (複数自治体で実施)

- ▶ 母子健康手帳の情報をスマートフォンやPCで閲覧できるアプリサービス。マイナンバーカードを使用して利用者登録をすることで乳幼児健診データ、予防接種データを連携。
- ▶ 予防接種や定期検診のスケジュール、自治体からの情報をプッシュ通知でお知らせすることが可能。



## ○ 病院診察券としての利用 (小牧市等で実施)

- ▶ 事前申込により、病院の診察券として利用。

## ○ 職員の出退勤管理 (国や複数自治体で実施済)

- ▶ マイナンバーカード読取機に職員がカードをかざす事で出退勤時の時間等を電子的に記録。

## ○ 地域通貨や地域ポイントの利用の際の本人確認

- ▶ 電子証明書機能により、地域IDデータ連係でマイナンバーカードで認証に使用。(川崎市、宇都宮市等で導入)

## ○ 避難所受付における利用 (複数自治体実施)

- ▶ 災害時に、避難所の受付にマイナンバーカードを利用するシステムを構築。
- ▶ 手書きで名簿を作成する必要がなくなり、効率的かつ確かな安否確認を実現。



## ○ キオスク端末による証明書類の自動交付 (複数自治体で導入)

- ▶ マイナンバーカードがあれば、コンビニ交付と同様に、住民票などの証明書類が交付できるマルチキオスク端末の設置。



## ○ 地域公共交通における利用 (前橋市等)

### 他自治体での事例①

- ▶ 移動困難者タクシー支援では、紙の利用券を廃止し、マイナンバーカードをタッチすることにより割引運賃を適用

### 他自治体での事例②

- ▶ 交通系ICカードとマイナンバーカードを紐付けると、割安な運賃で利用可能。

### 交通系ICカードとマイナンバーカードを紐付けた利用イメージ



- 県内最大の広大な面積
- 人口減少著しい（65歳以上:38.0%）
- 2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する「消滅可能性都市」に該当。
- 人口減少、少子高齢化、人材不足、産業育成、不便さ解消等が喫緊の課題

# 由利本荘市の未来予想図



避難所受付など防災危機管理のデジタル化



無人デジタル出張所  
自動端末による証明書発行



子育て支援アプリ  
（電子母子手帳）



オンデマンドでスマートな交通システム



書かせない窓口



リモート市民相談窓口  
（市庁舎まで行かなくとも遠隔で相談可能）



アリーナなど公共施設の電子予約、スマートロック



マイナンバーカードを  
図書館カードや病院で利用



移動市役所で自宅近くまできめ細かく行政サービスが出向く



# マイナンバーカードは極めて安全なカードです

## マイナンバーカードは安全です！

おもて



なりすましはできません。

●顔写真入りのため、対面での悪用は困難です。

うら



マイナンバーを見られても、個人情報盗まれません。

●マイナンバーを利用するには、顔写真付き本人確認書類などでの本人確認があるため、悪用は困難です。

●ICチップ部分には、税や年金などの個人情報は記載されません。  
●健康保険証として利用する場合でも、特定健診情報や薬剤情報などがICチップに入ることはありません。

オンラインの利用には電子証明書を使います。マイナンバーは使いません。

プライバシー性の高い個人情報が入っていません。

万全のセキュリティ対策

- 紛失・盗難の場合は、24時間365日体制で一時利用停止が可能
- アプリ毎に暗証番号を設定し、一定回数間違えると機能がロック
- 不正に情報を読みだそうとすると、ICチップが壊れる仕組み

## 耐タンパー性

■マイナカードのICチップは、偽造を目的とした不正行為に対する**耐タンパー性**を有する。

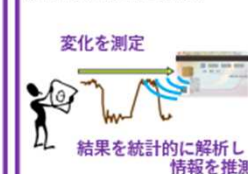
※タンパー (tamper) : 「干渉する」「いじくる」「いたずらする」「勝手に変える」の意

### 偽造目的の主な不正行為

① ICチップを取り出し、電氣的または物理的に情報を不正に読み出す



② ICチップの電力消費量や処理時間等を測定・解析し、情報を推測



個人番号カードのICチップは、①と②の両方に対抗できる

### ① に対して

- 光が当たるとメモリ内容消去
- メモリ回路素子が表面から観察できない
- 電圧異常、クロック異常等の検知で動作停止
- メモリ素子の物理配置ランダム化&暗号化により、解読不可

### ② に対して

消費電力、処理時間をかくはんすることで、読み取った信号の統計的な解析を困難にする

# 将来性・大規模プロジェクト

# 一番堰まちづくりプロジェクト



## 一番堰まちづくりプロジェクト

令和4年7月22日





# 一番堰まちづくりプロジェクト



# 一番堰まちづくりプロジェクト



由利本荘 全体イメージ  
TDK社員寮





# 一番堰まちづくりプロジェクト



# 洋上風力発電



✓12.6MW×65基 総出力820MW

「三菱商事」「三菱商事洋上風力」「シーテック」「ウェンティ・ジャパン」

2030年運転開始予定

沿岸より2km沖合に二列で65基

最短風車間800m 前後1.2 km

風車のブレード回転最大高さ約250m

由利本荘市沖 経済効果1,560億円

(※県の試算 秋田県全体では3,551億円)





# 洋上風力発電



## 全国洋上風力発電市町村連絡協議会



日 時：令和4年7月28日（木）

会 場：東京都平河町「都市センターホテル」

発起人：促進区域に指定されている6市2町

記念講演会：経済産業省、国土交通省、環境省、JWPA



# 洋上風力発電



## 包括連携協定



秋田由利本荘オフショアウインド合同会社

三菱商事洋上風力株式会社 職務執行者 田中 俊一

ウエンディ・ジャパン 代表取締役社長 佐藤 裕之

シーテック 再生可能エネルギー事業本部長 板倉 弘計

- ①新たな観光開発と誘客
- ②市産品の市内外への販路拡大
- ③漁業振興
- ④人財育成
- ⑤地域への利益還元
- ⑥地元サプライチェーン構築
- ⑦エネルギーの地域循環
- ⑧住みやすいまちづくり
- ⑨その他、市活性化に資する事業

# 鳥海ダム

いよいよ本体工事へ

✓ 総予算1,100億円令和10年(2028年)完成予定



資料提供：鳥海ダム工事事務所





# 鳥海ダム



## 転流工工事



資料提供：鳥海ダム工事事務所



## 転流工 仮排水トンネル

2021年11月12日 仮排水トンネルの実貫通式



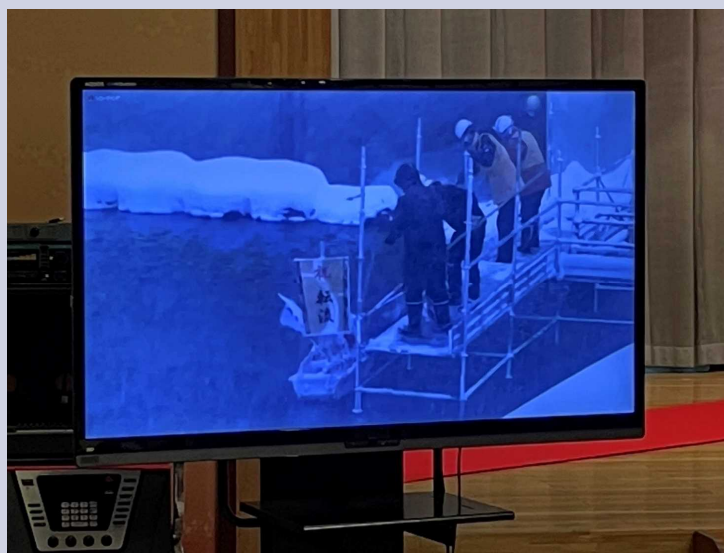


# 鳥海ダム



## 転流式

2022/12/18



# 出羽幹線整備事業



秋田市河辺変電所から由利本荘を通過して酒田市八幡変電所を結ぶ

✓ 50万ボルトの超高圧架空送電線



## 工事詳細

電圧	50万ボルト
こう長	約9.7km（由利本荘市内約4.28km）
鉄塔基数	約232基（由利本荘市内101基）
高さ・重量・用地面積	平均約80m（最大112m） 平均約90t（最大200t） 30m×30m
着工・竣工	2022年度着工 2031年11月使用開始

矢島と東由利に工事事務所・宿舎・資材プール

ピーク時は矢島に100人、東由利に60人

工事の流れ：仮設道路造成 ⇒ 資機材運搬 ⇒ 基礎工事 ⇒ 組立工事 ⇒ 架設工事



# ディズニーオンアイス



北海道、東北では唯一「由利本荘市」

2022年7月7日(木)~7月10日(日)

ナイスアリーナにて公演

(国立代々木競技場、大阪城ホール、  
横浜アリーナ、埼玉スーパーアリーナ、幕張メッセなど10か所)



そして今年も **由利本荘市** で開催決定！

# ハピネット社が道の駅岩城の指定管理者へ

市の指定管理者選考委員会にて  
市民サービスや施設運営能力など  
20項目を審査し、提案されたほか  
2社に対しハピネット社は将来性の  
ある提案が多く高評価。



指定管理期間は  
令和5年度より5年間。



身近に感じられる市へ

開かれた市政を目指す 

## 5つのオープン

「市民にオープン」

「役所をオープン」

「行財政をオープン」

「改革をオープン」

「未来にオープン」



# 開かれた市政を目指す



The screenshot shows the homepage of Yurihonjo City. At the top left is the city logo and name: 人と自然が共に生きるまち 由利本荘市 Yurihonjo City. To the right is a search bar (Google 提供) and utility links for Language, 読み上げ・ルビ振り, and text size/color changes. Further right are navigation buttons for 市民の方, 観光, 市政情報, 事業者, and お役立ちナビ. A red banner on the left contains 警戒情報 and 新型コロナウイルス関連・ワクチン接種. The main content area features an aerial view of the city with the slogan 人と自然が共に生きるまち and the city name 由利ほんじょう\* in large white characters. Below this are four circular icons: Citizen (くらしの総合案内), Childcare (子育て支援), Tourism (観光情報), and Migration (移住定住支援). A green callout box on the right says みるごと納税はこちら and みるごと売り込み課. At the bottom right, there are buttons for 表示, PC, and スマートフォン.

# 開かれた市政を目指す



イベントなど情報をケーブルテレビ  
やYouTubeではっしん！



👉  
ゆりほんテレビの  
公式YouTubeはこちらから

## 市長が自ら発信の番組

少し固めの番組！

**Open!** ~湊市長に聞く~

割と軽め番組！



👉 YouTubeはこちらから  
はっしん & open

## 職員が自ら発信の番組

事業紹介などなど・





ご清聴 ありがとうございます！